

# 教育行政における大学資源の活用 —地域家庭教育支援を事例として—

安部耕作

(立命館大学大学院社会学研究科研究生)

## 【要旨】

本稿は、教育行政の最前線である市町村教育委員会が社会教育分野において、複雑化する地域課題を専門知識や研究蓄積を持つ大学と連携して解決する手法について実践事例をもとに提案するものである。少子化や核家族化など様々な社会の変化により社会教育の分野においても市町村教育委員会が直面する課題が複雑化し、市町村教育委員会単体で解決することが困難になっている。このような状況に対処するため、筆者が勤務した近江八幡市教育委員会生涯学習課は滋賀大学生涯学習教育研究センターと家庭教育支援を事例として、大学の持つ専門知識や研究蓄積、学習プログラムの開発や学生の活用までを視野に入れた共同研究を実施した。その実践事例に基づいて、社会教育分野で教育行政が大学を活用して官学連携を推進する方法や課題を考察した。

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景

少子化や核家族化、情報社会化、地域社会における人間関係の希薄化など、家庭を取り巻く環境は大きく変化し、社会教育を主たる業務とする市町村教育委員会が直面する地域課題も複雑化している。一方で、政府や地方自治体の財政難により、市町村教育委員会の人員・財源は削減の一途にある。教育行政を取り巻く課題が複雑化しているにも関わらず、それに対処するために投入出来る人的・財的資源は減少している。特に社会教育の領域においてそれは深刻である<sup>1)</sup>。その結果、以前にも増して市町村教育委員会単独で地域課題を解決することは困難になっており、多様な主体との連携が必要となっている。

市町村教育委員会が連携相手とする主体については、大学、NPO、社会教育団体、福祉施設、育児サークル等多様な主体が考えられるが、教育委員会が地域課題について公的な立場から対処するにあたっては大学が適切と考えた。大学には課題について専門的知識を持つ教員と研究蓄積があり、学生も活用できるからである。

また、地域の教育行政機関としては都道府県教育委員会もあるが、地域の課題に最も直面しているのは市町村教育委員会である。一方で、都道府県教育委員会は専門的知識を持つ人員や財源、大学との連携ノウハウは市町村教育委員会よりも豊富である。例えば、滋賀県教育委員会は滋賀大学生涯学習教育研究センターと「生涯学習フォーラム」や「淡海生涯カレッジ」等一定の連携実績がある<sup>2)</sup>。滋賀県教育委員会と滋賀大学生涯学習教育研究センターは「環境学習支援士」の養成も連携して推進しているが、市町村教育委員会には、このような連携ノウハウや蓄積、専門的知識は少ない<sup>3)</sup>。複雑化した地域課題に最前線で直面する市町村教育委員会も、地域課題解決のために大学等の多様な主体との連携実

績を積み重ねノウハウを蓄積していく必要があるのではないかと考える。

## (2) 研究の目的

このような状況に鑑み、市町村教育委員会が複雑化する地域課題を適切な主体と共同してそれぞれを補完・活用しながら解決する連携のあり方を構築するために成果と課題を明らかにすることが本研究の目的である。

連携する相手は上述したように大学が適切であると考えた。複雑化する地域課題に最前線で直面する市町村教育委員会が、大学資源を活用して地域課題の解決に実際に取り組み、その結果を考察することで、地域が抱える課題の解決につながる市町村教育委員会と大学の連携のあり方を提示したいと考えたからである。教育行政が大学資源を活用する側面だけでなく、教育行政が大学に対して何を提供できたかも明らかにしたい。また、学生についても、学生自身の成長になるような形でどう参画させるかを考察する。

## 2. 研究方法

### (1) 共同研究の組織体制

共同研究を行うための組織として、筆者が勤務した滋賀県の近江八幡市教育委員会生涯学習課と滋賀大学生涯学習教育研究センター(以下「滋賀大学」とする)で「滋賀大学・近江八幡市官学連携型教育プログラム開発モデル事業推進委員会」を近江八幡市教育委員会に設置した。組織名に教育プログラム開発、モデル事業という言葉を入れたのは、単なる調査研究に終わらず調査結果を事業に反映させることと、連携を試行錯誤しながらモデル的に実施し、連携の実績から今後連携していくための手法を発見していく目的を明確にするためである。

### (2) 研究テーマの設定

共同研究するテーマについては、社会情勢に照らして最も重要と考えられる地域課題について近江八幡市教育委員会と滋賀大学で協議し、市民の子育て支援を第1課題、ふるさと学習支援を第2課題とすることで決定した。ふるさと学習支援については、子育て支援の後に実施するので本稿では言及しない。子育て支援は、滋賀県教育委員会が平成14年から16年間の3年間において「しが子どもの世紀3カ年プロジェクト」として「家庭教育の再生」を「子どもの体験活動の機会と場の拡大」とともに最重要課題に掲げ、全県的に施策を展開している重要な課題である。孤立した子育てによる育児不安や児童虐待、親や子どもを取り巻く様々な事件の頻発、核家族化等の社会の変化、また家庭教育が生涯学習の出発点であることに鑑み、市民の子育て支援を共同研究の第1課題とした。

### (3) 研究範囲と研究対象

市町村教育委員会生涯学習課と滋賀大学の連携事業であるので子育て支援といっても、医療や福祉の分野で連携することは難しい。共同研究のテーマは家庭教育や社会教育の分野で実施が可能な範囲の課題とした。

研究対象とする子どもと親についても、乳幼児から中学生、青年まで各発達段階によって課題や施策は全く異なる。研究対象を明確にするため、最も課題が大きいと考えられる就学前の子どもの親を対象とした。小学校就学後は、PTA等を通して親同士も情報交換をするようになるし、子どもの手も離れるので親が相談機関に行くことも可能になる。しかし、子どもが就学前の段階では、親は片時も子どもから目が離せず、親同士のつながり

も薄く、特に他の市町村から転入してきた乳幼児の子どもを持つ親は核家族化や地域の希薄化等社会の変化もあって非常に孤立している。これを放置することは児童虐待にもつながり福祉分野の課題にも発展するので、課題に予防的に対処するという意味でも就学前の子どもを持つ親に対する支援が最も重要であるとの問題認識に立ったからである。

#### (4) 専門部会の設置

滋賀大学・近江八幡市官学連携型教育プログラム開発モデル事業推進委員会の下に、家庭教育調査研究部会と郷土学調査研究部会の2つの専門部会を置いて、市民の子育て支援と郷土学習支援の2つのテーマについて共同研究することになった。

専門部会の構成員については、近江八幡市教育委員会と滋賀大学が協議して決定した。家庭教育調査研究部会は、近江八幡市の児童家庭課、健康推進課、近江八幡市教育委員会の生涯学習課、学校教育課の育児支援担当者、大学生1名、市民からは地域の育児支援者や社会教育委員等を共同研究員とした。滋賀大学からは専任教員2名が共同研究員として入った。このメンバーを固定メンバーとして、研究の進展に応じて研究協力員を加えていくこととした。実際に、地域の声をさらに聞くために公民館で育児支援ボランティアに携わる市民2名が研究協力員として後で加わった。

#### (5) スケジュール

共同研究は2年計画で実施した。1年目は、子育て支援のための学習プログラムや必要な施策の策定における基礎データを収集するための調査研究を行い、2年目は調査研究結果を踏まえて学習プログラムや施策の案を策定した。家庭教育調査研究部会は、平成15年に調査研究、平成16年に学習プログラムや施策の案を策定した。

#### (6) 学生の参加

学生については、1年目の調査研究段階では、家庭教育調査研究部会に生涯学習を研究する学生を1名共同研究員として加え、若い親と年代が近い若者としての感性や意識からの意見を求めるにとどめ、2年目の調査研究結果の実施段階において積極的に参加させた。

2年目には調査研究結果から必要と思われる政策実施のために学生に任せることが可能と考えられることについては学生の力を活用し、学生にどこまで任せることができるのか見てみることにした。具体的には、子育て支援情報提供のためのガイドブックの作成や政策提言、市民や育児機関へのヒアリング調査等を実施した。情報提供の実施段階で学生ならではの感性を活用したり、多数の市民にインタビューして市民の声を集めたり、インターネットを活用して先進事例を集めて、その結果に基づき政策提案を作成する等の作業を求めた。これらの作業の成果物の質を精査して、今後大学と連携するにあたってどこまで学生の協力を求めることができるのか判断するためである。

#### (7) 役割分担

大学と教育行政がそれぞれの長所を生かし短所を補って双方がそれぞれの強みに専念出来るように、専門知識に関わる部分については滋賀大学が指導的役割を果たし、地域の声を研究に反映させたり事務的作業については、近江八幡市教育委員会が担当した。

##### 1) 教育行政

近江八幡市教育委員会は、調査研究段階では、調査票の作成・印刷・発送・回収、調査標本の抽出、1次データの入力作業の外部業者への依頼、入力データの大学への送付、調査報告書の印刷製本等の事務的業務を行った。また、大学の助言に基づいて最も適切な共

同研究員を選出したり、大学が提案する研究仮説や課題、調査票が机上の空論とならないように共同研究員等を通して現場の声を反映させて精緻化させる役割を担った。施策・学習プログラム案の策定段階では、事務局業務と大学の助言や共同研究員の意見をまとめて施策や学習プログラム原案の作成、学生生活方策についての案を提案して助言を得ながら実施するといった作業を行った。

## 2) 大学

滋賀大学は、1年目の調査研究段階では、研究テーマの提案や仮説の提示、家庭教育調査研究部会の共同研究員選定の助言、共同研究のスケジュール、調査票作成、調査結果の分析、調査報告書の作成を主に行った。2年目の施策案の策定段階では学習プログラムや施策策定にあたっての課題や提案等を行い、共同研究の推進をコーディネートした。

## 3. 考察

以上のような目的及び方法により共同研究を実施した。その結果、市町村教育委員会が大学と連携したことによって孤立した子育て等の地域の子育てに関する課題の解決のためにどのような成果があったのか、市町村教育委員会の視点を中心に検証したい。

### (1) 教育行政サイドの成果

#### 1) 大学との連携による成果

##### ① 研究課題の提示

共同研究を実施するにあたり滋賀大学は、共同研究テーマの決定段階から協議に加わり、子育て支援と郷土学習支援をテーマにしてはどうかと提案し、その提案に基づき近江八幡市教育委員会と協議してテーマを決定した。生涯学習の範囲や課題は平成2年中教審答申「生涯学習の基盤整備について」や平成4年生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」にあるように非常に広範である。子育て支援以外にも2007年問題等喫緊の課題も多く、一つのテーマに絞ることは難しい。滋賀大学より一定の根拠に基づいてテーマを提示されたことは、議論の拡散を防ぎ、迅速にテーマを決定し、テーマの中味の議論に即座に入ることが出来たという点で大いに成果があった。

##### ② 研究対象の決定

研究テーマを子育て支援に決定しても、乳幼児から青年まで各発達段階によって課題も異なる。乳幼児から青年までを対象にした研究では、研究の中味が曖昧になる。家庭教育調査研究部会では、思春期の子どもに焦点を当てるべきであるという意見もあったが、社会情勢を根拠に就学前の乳幼児を持つ親を対象を限定することを滋賀大学が提案したことで、研究部会の意見も大学の提案に集約され研究対象を絞り込むことができた。大学という調査研究の専門知識を持つ主体が加わっていなければ、子ども全般を対象にした曖昧な研究になっていた可能性もあったので滋賀大学の提案は意義があった。

##### ③ 仮説・着眼点の提示

市町村教育委員会は地域の課題について現場の事情については詳細に把握しているが、その課題にどのようにアプローチしていけばよいのかという点が弱い。親の子育ての実態にどの側面からアプローチすればよいか滋賀大学が主に下記の通り仮説や着眼点を提案した。これは、近江八幡市教育委員会にはこれまで想定できなかったことが多く、大変有意義なものであった。大学が提案する仮説や着眼点に対して、近江八幡市側の共同研究員が、

親の実態を把握している立場から意見を加えたり検証してその意義を確認しながら円滑に研究を進めることができた。

### ア. 3つの学習形態

滋賀大学は、個人学習、相互学習、集合学習の3つの学習形態を組み合わせることで個人の生涯学習は豊かになるという仮説を提案した。その仮説に基づき、近江八幡市が実施する子育て支援事業を、3つの学習形態別に分類し、それぞれの学習形態ごとの実態やニーズを調査で把握し、調査結果を踏まえてその3つの学習をどう組み合わせれば学習成果を高めていくことができるかということの研究するアプローチの仕方に到達することができた。それまで近江八幡市側は自らが実施する子育て支援事業が個人学習か相互学習なのかということは意識せずに施策を実施していた。滋賀大学からの仮説提示がなければ学習形態別に事業を評価することはなかったもので、その点でも意義があった。調査票作成段階で近江八幡市は個人学習を事業としてほとんど提供できていないという課題を発見することができた。調査の結果、親のニーズ・実態は自己学習による個人学習が最も高く、相互学習が最も低いことがわかった<sup>4)</sup>。

### イ. 親の精神的自立度

育児に忙しい時でも親は育児以外に何を大切にしたいと考えているか。これを明らかにすればそのことを支援する施策を行うことで親の育児ストレスを軽減できる。こうした親の精神的自立度を調査することを滋賀大学が提案したことで、調査を実施しその問題を明らかにすることができた。結果は夫婦の会話・時間が約 56 %で最も多く、次いで友人・知人とのつきあいが約 40 %であった。子育て中の親の精神的負担を軽減するには、夫婦の会話や友人つきあいつながる施策展開をすべきであるとの示唆を得ることができた。

### ウ. メディアリテラシー

情報化社会はかえって情報洪水を生みだし、親が正しく必要な情報を選択することが困難になっている。育児に困った時に情報を的確に収集出来ているか、そのことに対する親の自己評価、情報の理解度等の親のメディアリテラシーについて調査することを滋賀大学が提案した。調査の結果、マスコミ等の情報と自分の子どもの成長を比較することによって安心すると考える親が 70 %を超える等の育児情報に対する親の考えを明らかにすることができた。

### エ. 祖父母世代との関係

近江八幡市でも子育てサークルや「公民館等親子プレイステーション事業」等の親子の居場所作り事業の展開によって同世代の横のつながりはできつつある。しかし、祖父母世代との縦の関係はどうか。親は祖父母世代が子育てに関わることをどう捉えているのか。

滋賀大学より祖父母世代との縦の関係を見ることについて提案があり、近江八幡市側の共同研究員も古い子育てを押しつけるからという理由で祖父母をあまり肯定しない親の反応に接していたので調査することになった。結果は、事前に想定した反応とは異なり親は祖父母に対して肯定的であり、祖父母をどう子育て支援に関与させるかという施策の方向性が見つかった。

### オ. 軽度の育児不安を持つ親への着目

2年目の施策策定段階において滋賀大学より虐待等の重度育児困難を抱える親と健全に育児を行う親の間にいる軽度育児困難を抱える親に着目してはどうかと提案があった。

軽度育児困難の親に情報提供等の働きかけをすることで重度育児困難者になることを未然に防ぐことが教育委員会生涯学習課によりできるのではないかという課題提起である。軽度育児困難者は、福祉部局が対応する重度育児困難者と教育委員会生涯学習課が事業対象とする健全な親の間で見逃していた層である。この問題提起は調査結果を踏まえて情報誌を作製する際に、軽度な育児困難を持つ親を対象にした章を独立して作ることに結実した。

#### ④施策実施の根拠としての有効性

近江八幡市でも財政状況は厳しく、新規事業や補正予算は簡単に認められる状況ではない。しかし、大学との共同研究結果という科学的・客観的な実証データがあったことで、施策の予算化や実施が近江八幡市財政当局によって承認された。事業実施の根拠として大学と共同研究した事実は説得力や客観性において非常に意義があったと認識している。

##### ア. 冊子の印刷製本

調査の結果、地域の身近な子育て情報についての総合的な情報誌が欲しいという親の声が極めて高いことが確認できた。この情報誌の印刷製本費は補正予算で承認されたのだが、厳しい財政状況にも関わらず審査が通常予算よりも厳しい補正予算で承認されたのは科学的なデータによって親のニーズを実証できたことが大きかったと考えている。

##### イ. 市広報誌への情報掲載

近江八幡市教育委員会生涯学習課が実施する地域の親子の居場所作り事業である「公民館等親子プレイステーション事業」の月別予定について市広報誌への掲載を従前から生涯学習課が要望していたが紙面の関係から実現しなかった。今回の調査で親の情報源は市広報誌が一番高く、プレイステーション事業の全学区の予定を知りたいという親のニーズが把握できたのでようやく市広報誌に情報が掲載され、実際に参加者も大幅に増加した。

#### ⑤施策の実施

2年目の施策の策定段階では、大学のコーディネートの下、下記の2点を中心に検討することができた。

##### ア. 相互学習を中心とするプログラムの展開

3つの学習形態についての親の学習実態、ニーズはともに個人学習、集合学習、相互学習の順に高い。単純に調査結果を考慮すれば個人学習を重視した施策になるのだが大学を中心とした調査研究部会で検討した結果、親同士のつながりの重要性から相互学習を中心にしたプログラムも作るようになった。そのために、初対面の人のいる所に参加しにくいといった相互学習の阻害要因を排除することを検討することになった。大学を核とした研究チームを作ったことが単純に調査結果に表れた事実から施策を展開することを防ぐことができたと考えている。

##### イ. 2つの視点(外→中、中→外)に基づく情報提供

情報提供については、親のニーズが非常に高かった項目である。情報提供の仕方については、一般の親、社会教育で対応可能な軽度育児困難者双方に情報が届いていないため、それぞれに対して適切な方法で情報を届けることが課題であるとわかった。引きこもりがちな軽度育児困難者に情報を提供する視点として、自宅の外の育児情報(外)を自宅の中にいる軽度育児困難者(中)に伝える「外から中」へという視点と、育児講座などへ参加を促すための情報媒体を軽度育児困難者に伝え、中(自宅)にいる軽度育児困難者に外(自宅の外)に目を向けさせるという「中から外へ」の2つの視点から施策を検討することを大学

が提案した。「外から中」への視点に基づく施策としては、市の広報誌に生涯学習課が実施する育児支援事業の予定を毎月掲載したり学生作成の育児情報誌で対応できた。一般の親にもこの施策で対応できた。「中から外」への視点に基づく施策としては、市の有線テレビ放送で育児事業参加への壁が低いと感じられる番組を作成したり、育児事業情報を掲載したCDを作り保健師が家庭訪問時に自宅に届けるという外に目を向けさせる施策案にもつながった。前述の育児情報誌に軽度育児困難者対象の章を設ける施策にもつながった。

## 2) 学生活用による成果

学生は主にマンパワーとして活用した。子育てについては実際の生活体験がなければ有益な意見を述べることは難しいと考えたからである。そこで、1年目の調査研究段階では生涯学習を専攻する学生1名が家庭教育調査研究部会員の一人として参画するにとどめた。2年目に調査結果に基づいて実施する施策の中から、学生に任せることが出来る部分を検討して、この部分で学生を活用した。学生の活用については以下の成果があった。

### ①学生の視点による情報誌の作成

調査結果では総合的な育児情報誌を求める親の声が多かった。近江八幡市は、市広報誌等を使って情報提供を広範に行っている。それにも関わらず情報を求める声が強いのには各課が個別に情報提供する等の情報提供の仕方に課題があると考えた。そこで、学生の視点で自由に自分たちが読みたくなる総合的な育児情報誌の作成を課題としたインターンシップを実施し、公募による8大学16名の学生が取り組んだ。インターンシップでは、事前学習としてi) 他自治体の育児情報誌の研究、ii) 身近な親等へのヒアリング、iii) 『近江八幡市民の子育て学習に関する調査』の研究を課し、これらの作業を踏まえてどんな育児情報誌を作るべきかという事前レポートの提出を求めた。本研修としてi) 事前レポートについて全員で議論、ii) 育児関係機関・親等へのヒアリング、iii) 企画の中間発表、iv) 修正作業、v) 最終報告、vi) 子育て情報誌の原案作成、vii) 自治体の望ましい育児支援策を事後レポートとして作成するという作業を課した<sup>5)</sup>。その結果、学生を活用したことにより以下のような成果があったと認識した。

#### ア. 学生の視点からの提案

自治体職員は書類サイズはA4という固定観念がある。当初、近江八幡市側も情報誌のサイズはA4であるということに疑問すらはさまなかった。しかし、多くの学生が他自治体の情報誌を見てA4サイズはカバンに入れて持ち歩くには大きすぎると事前レポートで指摘し、情報誌のサイズについて親へインタビューし、B5サイズにすることを提案した。また、情報誌のタイトルは「ハチピースタイル」(「近江八幡市でハッピーな子育てを」という願いを込めたタイトルである)という親しみやすい名前を提案した。親へのインタビューで自治体の作る冊子の堅い表紙を見ただけで読む意欲を失うとの声を得たことによる。自治体は〇〇市子育てガイドブックなどと命名しがちだが、学生は若い親等にインタビューしてより親しみやすいタイトルの方がよいと考えたようである。情報誌の中味についても、インタビュー結果を丁寧に反映した構成を提案した。例えば内科と表示してある医院でも子どもの診察を嫌がる病院があり嫌な思いがしたという親の意見を受けて市内の全ての病院に電話確認し、子どもを診ると回答した病院の情報を中心に情報誌に掲載した。本のサイズ、タイトル、数多くのインタビュー結果の情報誌への反映は学生ならではの成果であった。1年目の調査研究段階では、学生が調査票作成時に親の情報収集源を問う設

問の選択肢として他の共同研究員が認識出来なかった携帯電話を指摘する等、若い親に近い感覚を発揮した。

### イ. 情報提供方法の提案

親へのインタビューで、市の発信する育児情報が親に読まれない理由について、出生届け提出時に育児関係書類を一袋もらうが、袋ごと紛失するといった声を集めることができた。そこで袋に入れずに情報誌だけを乳幼児検診時等に渡すこと、親の情報入手先が市の広報誌が最も高いことからこれを活用すること等を提案した。これも豊富なインタビューの結果によるものである。

### ウ. 学生による先進事例や親・育児機関のニーズの収集と政策提言

事前学習の課題に先進事例の収集、本研修としてインタビューを課したこともあり、16名の学生により他自治体の豊富な事例や親の声を収集することができた。中には今回の情報誌作成に反映した事例もあり、多人数の学生が課題に取り組んで豊富な事例を収集できた成果があった。インタビュー結果や事例収集を反映した政策提言も十分に参考になった。

### エ. 課題に対する取り組み姿勢

学生が育児情報誌を作成することを不安視する声もあったが、学生の課題に取り組む姿勢は概して真剣そのものであった。どんな課題でも毎回学生が真剣に取り組むとは言えないかもしれないが、目的や課題を明確にし、多人数の共同作業で意欲ある学生が他の学生を牽引する体制を作れば学生は真摯に取り組むことが分かったことも成果の一つである。

## (2) 大学サイドの成果

### 1) 教育行政と連携した成果

#### ① 仮説の精緻化

大学は、研究仮説を研究課題の現場関係者から構成される調査研究部会に提案し、現場の認識と研究仮説に乖離がないか確認したり微調整しながら研究を進めることができた。

#### ② 調査票の精緻化

調査票は作成までに5回協議の場を持ち、自治体職員や現場関係者の意見を踏まえながら地域の実情を把握した調査票を作成できた。3つの学習形態については、個人学習や相互学習という用語は使わず、実際に近江八幡市で実施されている事業を学習形態別に設問にしたので回答者にもわかりやすくより実態に即した調査票を作成することができた。

#### ③ 標本の抽出

個人情報保護条例の施行で研究のためでも自治体で個人情報を得ることが難しくなっている。今回の調査では、研究対象として0～6歳未満の未就学児を持つ親のみを抽出しており、大学単独の調査ではこのような細かい標本の抽出は難しかったと思われる。

#### ④ 地域特性を把握した研究の実施

なぜある学区だけこのような結果が出ているのかといった結果だけを見ては分かりにくいことも自治体職員や現場関係者から学区別の地域性を確認しながら調査結果を分析できたことで、地域の実情を把握しながら正確な研究ができた。

#### ⑤ 研究への集中

大学は専門知識の提供に専念し、経費や事務的作業は自治体側が負担したので研究仮説や調査票の作成等研究に集中できた。その結果、研究の質も高まり研究結果を得る大学と自治体双方に成果があった。

## 2) 学生にとっての成果

### ア. 共同作業による成長

大学も異なる 16 名の学生による共同作業としたことで、当初は意欲に乏しい学生も他の意欲ある学生に刺激されて真剣な態度に変わった。真剣に取り組んでいるがゆえに侃々諤々議論し、共同作業であるから意見が通らないこともある。共同作業の難しさを痛感し、勇気のいるインタビューや発表も経験しながら一つの育児支援情報誌を 16 名で共同して作り上げたことは学生には大きな自信になったようである。

### イ. 具体的な成果物の作成

単なる職場体験的なインターンシップではなく育児支援情報誌という具体的な成果物を作ることを課題としたため学生には明確な目標ができた。自治体を作る面白みのない冊子は市民が読まないから学生に自分たちでも読みたくなる冊子を自由に作って欲しいと依頼したことが意欲を高めたようである。予算額を伝え、予算の範囲内ならページ数やカラーか白黒か、紙質の選択といったことを印刷業者と交渉して決めることも学生に任せたので非常に実践的な職業体験となり高いモチベーションを最後まで維持できたようである。近江八幡市教育委員会は学生の原案を校正し、掲載情報の正誤確認、情報収集のサポート、情報の漏れや誤記の確認、適切な表現への修正、最終確認を行い学生をサポートした。

## 4. 考察と今後の課題

以上、教育行政が大学資源を活用した地域家庭教育支援について、近江八幡市教育委員会と滋賀大学の共同研究による事例について考察した。近江八幡市教育委員会は平成 15、16 年に家庭教育支援、平成 16、17 年に郷土学習について共同研究を実施したが、今後恒常的に継続して教育行政が大学資源を活用する仕組みを作っていくにはさらに検討が必要である。今回の共同研究には以下のような課題もあった。

### (1) 教育行政と大学にとっての課題

#### 1) 密な情報交換・意思疎通体制の確立

今回の近江八幡市教育委員会と滋賀大学の共同研究の発端は、近江八幡市教育委員会が『近江八幡市生涯学習社会づくり構想』（以下、『構想』とする）を平成 15 年に改訂した際に、滋賀大学の教員がアドバイザーに就任し、『構想』改訂を通して密に意思疎通を図れたことから実現したものである。その経験からも、近江八幡市教育委員会が家庭教育支援と郷土学習だけで共同関係を終わらせないためには、普段から密に情報交換をして相互に確認された場合はすぐに共同研究を実施出来る体制を構築する必要がある。米国の大学では、企業関係者と大学関係者が日常的に意見交換を交わすサロンのような場があり、日々の交流の中から共同研究のテーマが見つかるという。サロン的な場を作ったり、京都大学が京都市職員を社会連携推進課長に受け入れたように、官学の連携を単発に終わらせない工夫が必要である<sup>6)</sup>。

#### 2) 硬直的な年度計画と研究時間の確保

自治体も大学も予算制度によって事業計画は前年度に決められているので必要に応じて柔軟に共同研究を開始することが難しい。また、自治体・大学双方とも人員削減や経費削減により通常業務に加えて共同研究をすることは従前にも増して負担となっている。双方の教職員の過重な業務量を見直し十分な共同研究の時間を確保する必要がある。

### 3) 教育行政の定期的な人事異動

自治体職員は概ね3年周期で人事異動を繰り返すので、大学側にとっては築いた人間関係が3年程で白紙に戻り、新しく配属されたそれまでの共同研究の流れを十分に理解していない自治体側の職員と相對することになる。自治体側の人事異動をきっかけにそれまでの協力関係が喪失する事例も多い。自治体職員の定期異動が今後見直される状況は少ないと思われるので、大学を含め外部の組織との協力関係を継続する上で大きな課題である。

#### (2) 学生を活用する上での課題

自治体から見て学生の課題は当然に予測されたことではあるが生活体験の不足であり、それは成果物にも表れたのでそのフォロー等自治体側の負担は軽くはなかった。例えば、情報誌には「保育所の情報を得る場合は児童家庭課へ」と具体的に課名まで書かないと市民は分からないのに、「市役所へ」としか書かないという具合である。子育てを実際には経験せず切羽詰まって市役所に行くという経験がないから、具体的にどこの課に行ったらいいのかという市民の悩みにまでは思いがいかない。自治体職員にはない視点や多数の市民へのインタビュー等学生が活躍出来る分野も認められたので、生活体験の不足が表れるような分野を避けて学生が活躍しやすい領域で学生をまちづくりに活用する仕組みを試行錯誤しながら作る必要がある。

#### (3) 今後の課題

今後、社会の変化や地域課題の複雑化とともに教育行政が大学資源を必要とする場面は増えていくと思われるが、どう大学と連携したらいいか分からないというのが実状だろう。そのためにも今回のようなモデル事業ではなく、大学と教育行政が恒常的に連携していく手法を確立していく必要がある。官学連携を一般的なものとしていくためには、双方にどのようなメリットがあるのか明確であることが重要であると思う。連携によって双方にどんなメリットをもたらすのかを追究しながら実績を積み重ねて、成果と課題を都度検証して連携方法を一般化していくことが今後の課題である。

### 注記・引用文献

- 1) 住岡英毅「生涯学習からみた義務教育改革の陥穽」『滋賀大学生涯学習教育研究センター年報2005』滋賀大学生涯学習教育研究センター、平成18年3月、p.5
- 2) 滋賀県教育委員会生涯学習課『平成17年度滋賀の生涯学習・社会教育』平成17年
- 3) 神部純一「地域における生涯学習機関としての大学の役割—環境学習支援士養成プログラムの開発と課題」日本生涯教育学会第26回大会口頭発表資料(平成17年10月29日、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)
- 4) 近江八幡市教育委員会・滋賀大学生涯学習教育研究センター『近江八幡市民の子育て学習に関する調査』平成16年3月(以下、調査結果については同書参照)  
※同書は近江八幡市生涯学習課のHPでも公開している。  
(HPアドレス：<http://www.city.omihachiman.shiga.jp/kyouikubunka/syougai/index.htm>)
- 5) 近江八幡市教育委員会『平成16年度教育委員会インターンシップ就業体験実習生政策提言集おうみはちまんレシピ』平成17年3月 ※学生の事前・事後レポートは近江八幡市生涯学習課のHPでも公開している(HPアドレスは上記と同じ)。
- 6) 京都新聞、平成17年6月30日